

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 恵史

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 小林 淳

TEL (06) 6764-2211(代表)

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	8,653 (△2.0)	△153 (-)	△190 (-)	△250 (-)
18年9月中間期	8,831 (8.1)	142 (△39.7)	162 (△35.9)	123 (△2.1)
19年3月期	16,412	13	68	60

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△31.14	-
18年9月中間期	15.37	-
19年3月期	7.50	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	15,668	6,575	41.6	811.47
18年9月中間期	15,846	6,919	43.3	853.66
19年3月期	15,142	6,860	44.9	845.50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,519 百万円 18年9月中間期 6,859 百万円 19年3月期 6,793 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△120	△81	163	591
18年9月中間期	437	△175	△498	472
19年3月期	187	△195	△139	612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	0.00	4.00	4.00
20年3月期	0.00		4.00
20年3月期(予想)		4.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	16,400	△157	△210	△460	△57.25

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 8,046,233株 18年9月中間期 8,046,233株 19年3月期 8,046,233株
期末自己株式数 19年9月中間期 11,568株 18年9月中間期 11,434株 19年3月期 11,479株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,463	(0.1)	116	(-)	117	(-)	230	(-)
18年9月中間期	6,457	(11.0)	124	(4.6)	164	(16.8)	99	(5.5)
19年3月期	11,832		197		268		66	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	28	74
18年9月中間期	12	34
19年3月期	8	27

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	14,794		7,122		48.1	886	41	
18年9月中間期	15,426		7,502		48.6	933	76	
19年3月期	14,620		7,415		50.7	922	87	

(参考)自己資本 19年9月中間期 7,122 百万円 18年9月中間期 7,502 百万円 19年3月期 7,415 百万円

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業収益の改善や民間設備投資の拡大などによる緩やかな景気回復が継続したものの、米国サブプライムローンに端を発する株価の低迷、定率減税の廃止等に伴う可処分所得の伸び悩みなどから個人消費は大きく改善することなく推移しました。アパレル業界をめぐる環境としましては、3年目を迎えた「クールビズ」においてロードサイド専門店が展開の拡大を図るなど、ドレスシャツをめぐる好環境もあったものの、春夏と続いた天候不順による店頭売上不振は深刻で、小売店の仕入れ抑制の影響がメーカーにも及び、極めて厳しい状況となっています。また、一昨年後半来の円安傾向が定常化し、原材料価格の高騰とあわせ、海外からの輸入価格の上昇により、国内販売の原価上昇を招く要因となっております。

このような状況において当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、百貨店向けの「LANVIN」、量販店向け「a.v.v」等の販売拡大などを受け、売上高は前年同期比1億24百万円増の62億55百万円となりました。カジュアル部門におきましては、「POLO BCS」ブランドによるトップスーটারタル展開等、ラインナップの強化を図りましたが、春・夏と続いた天候不順や全般的なカジュアル衣料不振の影響を受け、売上高は前年同期比3億31百万円減の21億28百万円となりました。レディースシャツ部門におきましては、柱となる商品ライン、お得意先様の確立により売上高は前年同期比31百万円増の2億54百万円となりました。

生産部門におきましては、上海山喜、タイ山喜が業績を伸ばしたものの、国内工場は外部受注の減少により、厳しい運営を迫られております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比1億77百万円(2.0%)減の86億53百万円となり、上述の原価上昇要因や在庫処分による粗利益縮小も相俟って、1億90百万円の経常損失を計上、減損損失や過年度役員退職慰労引当金繰入額等を加味した中間純損失は2億50百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報

(シャツ販売事業)

カジュアル部門の販売不振により、売上高は86億37百万円で、前年同期比1億77百万円(2.0%)の減収となり、原価上昇・販売単価低下等の要因により、1億58百万円の営業損失となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は前年同期並の16百万円で、営業利益は維持管理費等の増加により1百万円(11.3%)減の4百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

(日本)

国内販売の不振により、売上高は前年同期比2億76百万円(3.3%)減の80億68百万円となり、原価上昇、販売単価低下等により1億56百万円の営業損失となりました。

(アジア)

生産能力増強により、売上高は前年同期比2億47百万円(15.6%)増の18億37百万円となりましたが、ラオス工場の赤字等により、4百万円の営業損失となりました。

通期の見通し

衣料品をめぐる厳しい消費環境は下期も続く見込まれ、また製品原価上昇要因も続くことが予想されます。

このような状況を受け、ドレスシャツにおいては、顧客ニーズに合った商品提案を強化するとともに、海外生産拠点の増強等ローコストオペレーションを一層進めるための施策を強力に推進してまいります。カジュアルウェアに関しては、トップスーটারタル化をさらに推進するとともに、一括引取りなどによるコストダウンに努めます。

通期業績予想は、売上高164億円、経常損失2億10百万円、当期純損失4億60百万円の見込みです。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、5億91百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億20百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額5億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失2億48百万円、たな卸資産の増加額4億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億63百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増額2億47百万円、長期借入金の純増額4億47百万円と社債償還による支出5億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	44.9	44.7	43.3	44.9	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	22.7	18.3	16.3	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	3.6	4.2	21.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	12.4	10.6	2.1	-

(注) 時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当期配当につきましては、当期赤字を見込んでおりますが、前期並の1株当たり4円の確保を予想いたしております。

(4)事業等のリスク

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造・販売を行っております。当社グループの業績につきましては、個人消費の動向および冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

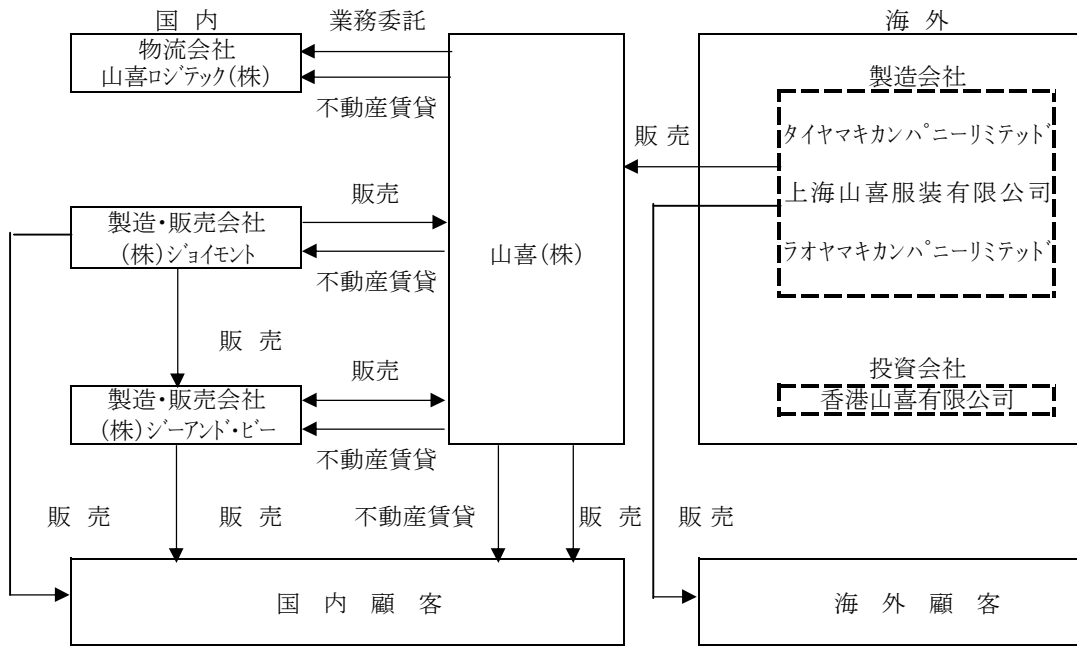
なお、カジュアルウェアのアウター類の販売や高付加価値商品の開発等商品の多様化を通じて季節動向に左右されにくい収益構造を築くよう努力しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

株式会社ジョイモント
 株式会社ジーアンド・ビー
 山喜ロジテック株式会社
 香港山喜有限公司
 上海山喜服装有限公司
 タイヤマキカンパニーリミテッド
 ラオヤマキカンパニーリミテッド



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ジョイモント	大阪市中央区	99	シャツ製造販売	100	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任4名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市中央区	310	シャツ製造販売	100	当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市中央区	60	シャツ製造販売	100	物流業務の委託。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任4名
香港山喜有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 200	シャツ製造販売 (投資会社)	100	当社よりの資金の貸付。役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ王国 ナコーンパトム県	千THB 20,000	シャツ製造販売	32.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,750	シャツ製造販売	100 (100)	当社販売製品の製造。社員の派遣、役員の兼任3名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市	千US\$ 1,500	シャツ製造販売	85.5	当社販売製品の製造。当社よりの資金の貸付。社員の派遣、役員の兼任4名

(注)「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(3)中長期的なグループ経営戦略

近年の急激な顧客嗜好の変化、為替動向・アジアの経済成長などの事業環境の変化に対応し、更なる企業体力強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- 商品企画力強化、生産管理機能強化による売上拡大
- 海外生産体制の増強による高付加価値化、コスト競争力強化
- グループ内組織改革、業務改革による経費削減
- 直営事業強化に向けた体制構築
- 在庫回転率の改善による資本効率の向上

(4)会社の対応すべき課題

ドレスシャツを主力とする当社商品の売上構成に起因する傾向として、上半期と下半期の売上の差が大きく特に第3四半期の売り上げ向上が課題となっております。

今後とも、カジュアルウェアにおいて、アウターの充実等によるトータル化を推進し、その販売を拡大することによって、第3四半期を中心とする下半期の売上拡大を図って参ります。

近日の急激な円安ドル高の為替相場により、海外工場からの製品輸入価格が上昇し、売上利益率の減少を来たしております。

この対策として、ヘッジ会計の適用範囲内において、想定リスクを考慮しながら、1年を超える長期の為替予約を行い、ドル相場変動リスクのヘッジを図って参ります。

原副資材の価格上昇や為替の変動等に起因する原価の上昇、並びに中国における人件費の上昇等による将来的なコスト上昇に備える必要性を認識しております。

このため、ドレスシャツ生産におきましては、すでにタイ、ラオス、バングラデシュ等に生産拠点を分散しておりますが、引続きカジュアルウェアも含めた生産拠点の拡充、素材調達が多様化等を推進し、コスト対応力を高めて、収益体質の維持・強化を図ります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産		10,310,003	65.1	10,288,505	65.7	9,669,072	63.9
1 現金及び預金		973,036		1,092,423		1,112,831	
2 受取手形及び売掛金	3	4,030,989		3,328,000		3,143,500	
3 たな卸資産		4,486,935		5,300,669		4,845,375	
4 その他		820,731		570,311		569,025	
貸倒引当金		1,690		2,900		1,660	
固定資産		5,535,695	34.9	5,379,501	34.3	5,473,120	36.1
1 有形固定資産	1	4,735,632	29.9	4,712,494	30.1	4,774,091	31.5
建物及び構築物	4	2,106,241		2,051,898		2,109,637	
機械装置及び運搬具		303,279		337,543		347,772	
土地	4	2,191,945		2,218,310		2,221,356	
建設仮勘定		38,287		-		-	
その他		95,878		104,741		95,325	
2 無形固定資産		410,540	2.6	400,361	2.5	413,931	2.7
借地権		372,981		368,084		374,409	
その他		37,558		32,277		39,522	
3 投資その他の資産		389,522	2.4	266,645	1.7	285,097	1.9
投資有価証券		292,734		174,699		198,551	
その他		98,778		95,409		88,366	
貸倒引当金		1,990		3,463		1,820	
繰延資産		442	0.0	24	0.0	26	0.0
資産合計		15,846,140	100.0	15,668,031	100.0	15,142,219	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
流動負債		6,831,772	43.1	7,491,290	47.8	6,659,933	44.0
1 支払手形及び買掛金	3.4	4,049,204		3,620,873		3,100,290	
2 短期借入金	4	1,587,138		3,079,933		2,362,914	
3 未払法人税等		32,076		27,226		28,094	
4 賞与引当金		114,000		114,900		114,000	
5 返品調整引当金		42,000		46,000		40,000	
6 一年内償還予定社債	4	500,000		-		500,000	
7 その他の		507,352		602,356		514,633	
固定負債		2,094,528	13.2	1,601,217	10.2	1,622,241	10.7
1 長期借入金	4	1,564,696		1,139,615		1,157,237	
2 繰延税金負債		78,190		39,975		49,527	
3 再評価に係る繰延税金負債		367,967		367,967		367,967	
4 退職給付引当金		79,624		18,039		42,913	
5 役員退職慰労引当金		-		28,070		-	
6 その他の		4,050		7,550		4,595	
負債合計		8,926,300	56.3	9,092,507	58.0	8,282,174	54.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,940,997		2,940,997		2,940,997	
2 資本剰余金		2,946,470		2,946,470		2,946,470	
3 利益剰余金		460,684		115,113		397,415	
4 自己株式		1,739		1,775		1,750	
株主資本合計		6,346,413	40.1	6,000,806	38.3	6,283,132	41.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		114,396		58,486		73,260	
2 繰延ヘッジ損益		7,625		22,123		6,302	
3 土地再評価差額金		368,457		368,457		368,457	
4 為替換算調整勘定		22,170		114,233		74,863	
評価・換算差額等合計		512,649	3.2	519,053	3.3	510,278	3.4
少数株主持分		60,777	0.4	55,664	0.4	66,634	0.4
純資産合計		6,919,840	43.7	6,575,524	42.0	6,860,044	45.3
負債及び純資産合計		15,846,140	100.0	15,668,031	100.0	15,142,219	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		千円 8,831,093	% 100.0	千円 8,653,984	% 100.0	千円 16,412,989	% 100.0
売上原価		6,358,810	72.0	6,280,069	72.6	11,800,521	71.9
返品調整引当金繰入額		-	-	6,000	0.0	-	-
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	-	-	4,000	0.0
売上総利益		2,474,283	28.0	2,367,914	27.4	4,616,468	28.1
販売費及び一般管理費		2,331,888	26.4	2,521,469	29.2	4,602,714	28.0
営業利益(又は損失)		142,394	1.6	153,554	1.8	13,753	0.1
営業外収益		69,452	0.8	34,793	0.4	156,965	1.0
受取利息及び配当金		6,716		10,445		13,798	
仕入割引		15,371		12,877		30,804	
その他		47,364		11,470		112,362	
営業外費用		49,239	0.6	71,325	0.8	102,325	0.7
支払利息		43,163		44,632		87,099	
その他		6,075		26,692		15,226	
経常利益(又は損失)		162,607	1.8	190,085	2.2	68,393	0.4
特別利益		18,292	0.2	577	0.0	95,984	0.6
投資有価証券売却益		16,670		-		93,496	
固定資産売却益	1	1,622		577		2,488	
特別損失		51,577	0.5	58,552	0.7	76,010	0.5
役員退職慰労金		33,000		-		33,000	
固定資産除売却損	2	5,879		4,684		5,950	
差入保証金の解約損		1,333		-		1,333	
減損損失	3	11,364		27,718		11,364	
借地権更新損		-		-		24,363	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		26,150		-	
税金等調整前中間(当期) 純利益(又は損失)		129,322	1.5	248,060	2.9	88,367	0.5
法人税、住民税及び事業税		8,442	0.1	10,453	0.1	26,973	0.1
少数株主利益(又は損失)		2,643	0.0	8,351	0.1	1,141	0.0
中間(当期)純利益又は損失		123,522	1.4	250,162	2.9	60,252	0.4

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	369,301	1,713	6,255,055
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				25	25
中間純利益			123,522		123,522
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	91,383	25	91,357
平成18年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	460,684	1,739	6,346,413

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	153,823	-	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							25
中間純利益							123,522
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	39,426	7,625		5,745	26,055	741	25,314
中間連結会計期間中の変動 額合計	39,426	7,625	-	5,745	26,055	741	66,042
平成18年9月30日残高	114,396	7,625	368,457	22,170	512,649	60,777	6,919,840

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	397,415	1,750	6,283,132
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				24	24
中間純利益(損失)			250,162		250,162
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	-	282,301	24	282,326
平成19年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	115,113	1,775	6,000,806

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	73,260	6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							24
中間純利益(損失)							250,162
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	14,773	15,820	-	39,370	8,775	10,969	2,194
中間連結会計期間中の変動 額合計	14,773	15,820	-	39,370	8,775	10,969	284,520
平成19年9月30日残高	58,486	22,123	368,457	114,233	519,053	55,664	6,575,524

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	369,301	1,713	6,255,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			32,139		32,139
自己株式の取得				36	36
当期純利益			60,252		60,252
連結会計年度中の変動額合計	-	-	28,113	36	28,076
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	397,415	1,750	6,283,132

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	153,823	-	368,457	16,424	538,705	60,036	6,853,797
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							32,139
自己株式の取得							36
当期純利益							60,252
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	21,829
連結会計年度中の変動額合計	80,563	6,302	-	58,438	28,427	6,598	6,247
平成19年3月31日残高	73,260	6,302	368,457	74,863	510,278	66,634	6,860,044

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		129,322	248,060	88,367
減価償却		134,056	145,829	287,062
受取利息及び受取配当		6,716	10,445	13,798
支払利息		43,163	44,632	87,099
固定資産売却損		4,257	4,106	3,461
減損		11,364	27,718	11,364
投資有価証券売却益		16,670	-	93,496
差入保証金の解約		1,333	-	1,333
売上債権の増減額		518,850	181,511	376,965
たな卸資産の増減額		73,654	446,508	258,413
仕入債務の増加額		1,038,833	506,272	55,521
未収入金の増減額		472,614	15,843	227,544
その他		61,473	66,327	22,772
小計		482,608	75,796	295,151
利息及び配当金の受取額		6,666	10,400	13,146
利息の支払額		41,068	39,627	87,600
法人税等の支払額		10,894	15,060	33,590
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		437,311	120,083	187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		200,613	80,952	313,427
有形固定資産の売却による収入		4,900	606	6,093
無形固定資産の取得による支出		2,645	175	10,895
投資有価証券の売却による収入		24,059	-	126,735
投資有価証券の取得による支出		923	1,019	1,843
その他		-	100	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		175,222	81,440	195,638
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		517,213	247,586	114,818
長期借入れによる収入		450,000	780,000	450,000
長期借入金の返済による支出		398,760	332,622	671,382
社債償還による支出		-	500,000	-
自己株式の取得による支出		25	24	36
配当金の支払額		32,049	31,484	32,505
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		498,047	163,455	139,105
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		8,081	17,011	59,389
現金及び現金同等物の増減額				
		227,877	21,056	88,247
現金及び現金同等物の期首残高				
		700,515	612,268	700,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		472,637	591,211	612,268

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	973,036	1,092,423	1,112,831
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	500,399	501,212	500,562
現金及び現金同等物	472,637	591,211	612,268

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びびらオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びびらオヤマキカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及びびらオヤマキカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法	有価証券(其他有価証券) 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が163千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,448千円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,010千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,561千円の減少であります。	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額1,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は1,920千円、税金等調整前中間純損失は28,070千円それぞれ増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 同左 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左 同左 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)及び(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等)の一部改正 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,851,437千円です。また、前中間連結会計期間において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は、1,643千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,799,713千円です。また、前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は、335千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,588,234千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,918,876千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,786,066千円
2 手形割引高 269,745千円	2 手形割引高 160,695千円	2 手形割引高 476,925千円
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 3,424千円 割引手形 54,228千円 支払手形 21,624千円	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期間末残高に 含まれております。 割引手形 17,859千円 支払手形 14,783千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の当連結会計年度末日 満期手形が連結会計年度末残高に含まれ ております。 受取手形 4,119千円 割引手形 24,521千円 支払手形 49,426千円
4 担保資産 社債500,000千円、長短借入金2,668,633千円、支払 手形及び買掛金34,805千円、割引手形92,961千円の 担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,344,235千円(帳簿価格) 土地 2,179,324千円(帳簿価格)	4 担保資産 長短借入金3,348,300千円及び割引手形 54,505千円の担保として供しているものは、次の とおりであります。 建物及び構築物 1,312,280千円(帳簿価格) 土地 2,205,689千円(帳簿価格)	4 担保資産 社債500,000千円、長短借入金2,731,435千円及 び割引手形227,517千円の担保として供しているも のは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,354,676千円(帳簿価格) 土地 2,208,735千円(帳簿価格)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,593千円 その他 28千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 488千円 その他 89千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,453千円 その他 35千円
2 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 22千円 その他 5,856千円	2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 2,590千円 機械装置及び運搬具 1,269千円 その他 824千円	2 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 93千円 その他 5,856千円
3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計 上しました。 用途 区分 所在 遊休 土地 佐賀県唐津市	3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失 を計上しました。 用途 区分 所在 遊休 土地、建物 佐賀県唐津市 遊休 電話加入権 -	3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を 計上しました。 用途 区分 所在 遊休 土地 佐賀県唐津市
当社グループは、事業の種類別セグメントを基準とし て、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、 不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々 の物件単位でグルーピングしております。上記資産に ついては、工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、 時価も下落しているため、減損損失11,364千円を計上 しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を 基にした正味売却価額により測定しております。	当社グループは、事業の種類別セグメントを基準と して、シャツ製造販売事業資産においては会社 単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産に ついては、個々の物件単位でグルーピングして おります。上記土地、建物については、下期に売 却予定で、売却予定額が簿価を下回っているた め、減損損失26,163千円を計上しております。ま た、上記未利用の電話加入権については、減損 損失1,555千円を計上しております。回収可能価 額は、正味売却価額により測定しております。	当社グループは、事業の種類別セグメントを基準と して、シャツ製造販売事業資産においては会社単 位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産につい ては、個々の物件単位でグルーピングしてありま す。上記資産については、工場施設でしたが、現 在は遊休状態にあり、時価も下落しているため、減 損損失11,364千円を計上しております。回収可能 価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価 額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,046	-	-	8,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11	0	-	11

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,814,986	16,107	8,831,093	-	8,831,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,814,986	16,107	8,831,093	-	8,831,093
営業費用	8,678,084	10,615	8,688,699	-	8,688,699
営業利益	136,902	5,492	142,394	-	142,394

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,637,844	16,140	8,653,984	-	8,653,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,637,844	16,140	8,653,984	-	8,653,984
営業費用	8,796,272	11,267	8,807,539	-	8,807,539
営業利益	158,426	4,872	153,554	-	153,554

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,380,737	32,251	16,412,989	-	16,412,989
営業費用	16,380,971	18,264	16,399,235	-	16,399,235
営業利益	233	13,987	13,753	-	13,753

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,344,578	486,515	8,831,093	-	8,831,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,103,215	1,103,215	(1,103,215)	-
計	8,344,578	1,589,730	9,934,309	(1,103,215)	8,831,093
営業費用	8,202,512	1,622,350	9,824,862	(1,136,162)	8,688,699
営業利益	142,066	32,619	109,447	32,946	142,394

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,068,185	585,799	8,653,984		8,653,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,251,368	1,251,368	(1,251,368)	-
計	8,068,185	1,837,167	9,905,352	(1,251,368)	8,653,984
営業費用	8,224,524	1,841,449	10,065,973	(1,258,434)	8,807,539
営業利益	156,339	4,282	160,621	7,067	153,554

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,258,825	1,154,164	16,412,989	-	16,412,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,506,570	2,506,570	(2,506,570)	-
計	15,258,825	3,660,734	18,919,559	(2,506,570)	16,412,989
営業費用	15,251,828	3,716,981	18,968,809	(2,569,573)	16,399,235
営業利益	6,997	56,247	49,250	63,003	13,753

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 … 地理的近接度による

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域 … アジア:タイ、中国、ラオス

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

有価証券関係

(1)時価のある有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	99,695	292,282	192,586	75,784	174,246	98,462	74,765	198,098	123,333
計	99,695	292,282	192,586	75,784	174,246	98,462	74,765	198,098	123,333

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
非上場株式	452	452	452
計	452	452	452

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、記載する事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	3,828	66.3	4,376	70.2	7,553	67.4
カジユアル	1,790	31.0	1,680	26.9	3,357	30.0
レディースシャツ	155	2.7	181	2.9	293	2.6
合計	5,773	100.0	6,238	100.0	11,204	100.0

(2)受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3)販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	6,131	69.4	6,255	72.3	11,302	68.9
カジユアル	2,459	27.9	2,128	24.6	4,713	28.7
レディースシャツ	223	2.5	254	2.9	364	2.2
賃貸料収入	16	0.2	16	0.2	32	0.2
合計	8,831	100.0	8,653	100.0	16,412	100.0

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 853.66円	1株当たり純資産額 811.47円	1株当たり純資産額 845.50円
1株当たり中間純利益 15.37円	1株当たり中間純利益 31.14円	1株当たり当期純利益 7.50円

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,919,840	6,575,524	6,860,044
普通株式に係る純資産額	6,859,062	6,519,860	6,793,410
差額の主な内訳			
少数株主持分	60,777	55,664	66,634
普通株式の発行済株式数(株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233
普通株式の自己株式数(株)	11,434	11,568	11,479
1株当たりの純資産額算定に用いられた普通株式の数(株)	8,034,799	8,034,665	8,034,754

2.1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益	123,522	250,162	60,252
普通株式に係る中間(当期)純利益額	123,522	250,162	60,252
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,819	8,034,670	8,034,807

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産		8,426,473	54.6	8,089,489	54.7	7,400,972	50.6
1 現金及び預金		589,006		607,050		625,850	
2 受取手形		429,871		147,259		156,596	
3 売掛金		2,546,981		2,317,890		2,001,610	
4 製品		3,005,257		3,834,843		3,255,338	
5 材料		5,982		7,082		4,535	
6 前払費用		86,383		91,146		64,854	
7 短期貸付金		883,802		611,206		636,287	
8 未収入金		864,536		460,760		653,018	
9 その他		16,350		15,150		4,579	
貸倒引当金		1,700		2,900		1,700	
固定資産		7,000,440	45.4	6,705,092	45.3	7,219,470	49.4
1 有形固定資産	1	3,435,387	22.3	3,369,000	22.8	3,379,747	23.1
建物	2	1,400,040		1,328,146		1,351,399	
構築物		32,492		28,838		30,607	
機械装置		4,898		5,575		6,432	
車両運搬具		3,810		2,500		3,030	
器具備品		59,741		69,535		53,873	
土地	2	1,934,404		1,934,404		1,934,404	
2 無形固定資産		377,591	2.4	368,614	2.5	377,705	2.6
借地権		354,195		347,652		354,195	
ソフトウェア		17,169		14,734		17,283	
その他		6,227		6,227		6,227	
3 投資その他の資産		3,187,462	20.7	2,967,477	20.0	3,462,018	23.7
投資有価証券		284,406		166,744		190,146	
関係会社株式		31,263		31,263		31,263	
関係会社出資金		142,699		142,699		142,699	
長期貸付金		2,719,763		2,876,301		3,274,236	
破産更生債権等		29,211		22,193		26,081	
長期前払費用		6,024		10,237		5,379	
その他		155,652		164,028		159,571	
貸倒引当金		181,560		445,990		367,360	
資産合計		15,426,914	100.0	14,794,581	100.0	14,620,443	100.0

	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債		5,848,924	37.9	6,089,454	41.2	5,602,823	38.3
1 支払手形		2,145,100		646,299		749,394	
2 買掛金		1,632,895		2,678,044		2,160,337	
3 短期借入金	2	1,210,244		2,305,081		1,829,081	
4 一年以内償還社債	2	500,000		-		500,000	
5 未払金		115,170		95,298		101,779	
6 未払法人税等		12,173		13,982		15,457	
7 未払消費税等		13,635		-		-	
8 未払費用		91,643		185,283		114,444	
9 預り金		14,709		16,771		14,112	
10 賞与引当金		66,000		78,000		66,000	
11 返品調整引当金		42,000		46,000		40,000	
12 その他		5,352		24,694		12,215	
固定負債		2,075,453	13.5	1,583,081	10.7	1,602,545	11.0
1 長期借入金	2	1,564,696		1,139,615		1,157,237	
2 繰延税金負債		77,432		39,879		49,527	
3 再評価に係る繰延税金負債		367,967		367,967		367,967	
4 退職給付引当金		61,307		-		23,763	
5 役員退職慰労引当金		-		28,070		-	
6 その他		4,050		7,550		4,050	
負債合計		7,924,377	51.4	7,672,536	51.9	7,205,369	49.3
(純資産の部)							
株主資本		7,013,166	45.5	6,717,366	45.4	6,980,457	47.7
1 資本金		2,940,997		2,940,997		2,940,997	
2 資本剰余金		2,946,470		2,946,470		2,946,470	
3 利益剰余金		1,127,437		831,673		1,094,740	
4 自己株式		1,739		1,775		1,750	
評価・換算差額等		489,370	3.1	404,679	2.7	434,616	3.0
1 その他有価証券評価差額金		113,287		58,345		72,462	
2 繰延ヘッジ損益		7,625		22,123		6,302	
3 土地再評価差額金		368,457		368,457		368,457	
純資産合計		7,502,536	48.6	7,122,045	48.1	7,415,073	50.7
負債及び純資産合計		15,426,914	100.0	14,794,581	100.0	14,620,443	100.0

(2)中間損益計算書

		前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		6,457,804	100.0	6,463,643	100.0	11,832,693	100.0
売上原価		4,705,652	72.9	4,746,303	73.4	8,500,593	71.8
返品調整引当金繰入額		-	-	6,000	0.1	-	-
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	-	-	4,000	0.0
売上総利益		1,754,151	27.1	1,711,340	26.5	3,336,099	28.2
販売費及び一般管理費		1,629,659	25.2	1,828,243	28.3	3,138,669	26.5
営業利益(は損失)		124,492	1.9	116,903	1.8	197,430	1.7
営業外収益		79,913	1.3	47,677	0.7	152,260	1.3
受取利息及び配当金		23,802		20,573		48,909	
その他		56,111		27,103		103,351	
営業外費用		39,647	0.6	47,998	0.7	81,187	0.7
支払利息		35,568		27,461		70,723	
その他		4,078		20,537		10,463	
経常利益(は損失)		164,758	2.6	117,225	1.8	268,502	2.3
特別利益		16,670	0.2	-	-	93,496	0.8
投資有価証券売却益		16,670		-		93,496	
特別損失		79,355	1.2	109,219	1.7	289,718	2.5
関係会社債権貸倒引当金繰入額		46,100		78,100		232,100	
固定資産除売却損	1	255		3,414		255	
借地権更新損		-		-		24,363	
役員退職慰労金		33,000		-		33,000	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		26,150		-	
減損損失	2	-		1,555		-	
税引前中間(当期)純利益(は損失)		102,072	1.6	226,444	3.5	72,280	0.6
法人税、住民税及び事業税		2,905	0.1	4,483	0.1	5,810	0.0
中間(当期)純利益(は損失)		99,167	1.5	230,927	3.6	66,470	0.6

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	930,409		1,713	6,946,163
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				32,139			32,139
自己株式の取得					25		25
中間純利益				99,167			99,167
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	67,028	25		67,002
平成18年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	997,437	1,739		7,013,166

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	152,684	-	368,457	521,141	7,467,304
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					25
中間純利益					99,167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	39,396	7,625	-	31,770	31,770
中間会計期間中の変動額合計	39,396	7,625	-	31,770	35,231
平成18年9月30日残高	113,287	7,625	368,457	489,370	7,502,536

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	964,740		1,750	6,980,457
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				32,139			32,139
自己株式の取得					24		24
中間純利益				230,927			230,927
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	263,066	24		263,090
平成19年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	701,673	1,775		6,717,366

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	72,462	6,302	368,457	434,616	7,415,073
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					24
中間純利益					230,927
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,116	15,820	-	29,937	29,937
中間会計期間中の変動額合計	14,116	15,820	-	29,937	293,028
平成19年9月30日残高	58,345	22,123	368,457	404,679	7,122,045

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	930,409		1,713	6,946,163
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				32,139			32,139
自己株式の取得					36		36
当期純利益				66,470			66,470
事業年度中の変動額合計				34,331	36		34,295
平成19年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	964,740	1,750		6,980,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	152,684	-	368,457	521,141	7,467,304
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					32,139
自己株式の取得					36
当期純利益					66,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	80,221	6,302	-	86,524	86,524
事業年度中の変動額合計	80,221	6,302	-	86,524	52,230
平成19年3月31日残高	72,462	6,302	368,457	434,616	7,415,073

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	同左	子会社株式及び関係会社出資金 同左 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による低価法	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～50年 機械装置 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が20千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が930千円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が493千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が4,137千円の減少であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 ... 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間間負担額を計上しております。 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰勞引当金 _____	役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支出に備えるため、役員退職慰勞金規程に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰勞金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、役員退職慰勞金規程に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間の発生額1,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は1,920千円、税金等調整前中間純損失は28,070千円それぞれ増加しております。	役員退職慰勞引当金 _____
6 重要なリース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。	同左 同左 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左 同左 ヘッジ方針 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,494,911千円です。また、前中間会計期間において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法による場合の金額は、1,643千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等」の一部改正</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,421,376千円です。また、前事業年度において「負債の部」に表示しておりました繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法による場合の金額は、335千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,988,934千円</p> <p>2 担保資産 社債500,000千円、長短借入金2,333,500千円及び割引手形66,500千円の担保として供しているものは、次のとおりです。 土地 1,921,783千円(帳簿価格) 建物 851,774千円(帳簿価格)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,077,209千円</p> <p>2 担保資産 長短借入金2,671,251千円及び割引手形4,151千円の担保として供しているものは、次のとおりです。 土地 1,921,783千円(帳簿価格) 建物 808,530千円(帳簿価格)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,050,191千円</p> <p>2 担保資産 社債500,000千円、長短借入金2,205,100千円及び割引手形192,198千円の担保として供しているものは、次のとおりです。 土地 1,921,783千円(帳簿価格) 建物 816,460千円(帳簿価格)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 固定資産除売却損の内訳 器具備品 255千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内訳 建物 2,590千円 器具備品 824千円</p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>区分</th> <th>所在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	区分	所在	遊休	電話加入権	-	<p>1 固定資産除売却損の内訳 器具備品 255千円</p>
用途	区分	所在						
遊休	電話加入権	-						